

人口問題の歴史性と理論性

石 南 国

1. 人口問題の発現形態と歴史性

人口は、量的集団であり、本質的な動きとしての再生産要因（出生・死亡）と社会的要因（移動）によって、それ自体の中身を量的ならびに質的に不断に更新する過程をたどる。このいわゆる人口過程に何らかの不調整が発生して、それが矛盾として主観的に意識されるときに発現するのが人口問題である（〔24〕 116ページ, 〔28〕 13ページ）。不調整はまず人口過程の内部で発生することもあるが、多くの場合人口過程周辺の経済的・社会的環境と人口要因との間であらわれる。大別して次の2つの人口問題に集約されよう。まず人口要因自身の側において人口再生産にかかわる問題として起こる。これは人口の生命体（〔21〕 23~30ページ）としての存続にかかわる問題であり、発生すれば事態は深刻である。しかし多くの場合、人口を扶養する土地・食料あるいは生活空間との関連における量的経済問題、さらには構造的・質的社会問題として発現するのである。

日本を含む先進諸国にみられる最近年の出産力減退、特に置換水準以下の再生産率を示しているいくつかの国では、進行している人口高齢化現象とともにその人口の生命体としての存続にかかわり、これが経済問題、さらには社会問題に危懼の念を抱かせているのである。再生産要因の死亡率低下→出生率低下の人口転換を経て人口の高齢化現象に突入した今日の先進諸国の人口問題は有史以来はじめての経験であるだけに深刻を極める。

人口問題は、古くは民族あるいは国家の生存維持のための人口観から認識され発現されることが多かった。これがこれ自身に内包する経済的・社会的因果関係と接合する人口理論とのかかわりをもたず、国家の強硬策としての人口政策が採られたりしたのである。はっきり明示されなくとも人口政策的性質を帯びたものがあった。原始民族にみられた殺児および老幼の遺棄、あるいは今日でもみられる墮胎による人口抑制、あるいは他民族を侵略し植民地とする軍事的行動・政治的政策等（〔18〕 5ページ）は生活空間に対する人口の過剰問題対策といえるものであり、人口が生活空間に量的に制約されてきたことを示すものである。

かくて人口と生活空間との対比で人口問題が有史以来発現してきたことが考えられるが、その発現してきた人口問題は、経済発達段階とともにその内容を変転させてきたのである。最初の段階で

は人口対土地比率で人口問題が発現した。牧畜の時代に入り、それ以前の狩猟時代に比して生活空間は拡がり、土地より得られる収穫をもって多数の人口を扶養することができた。農業革命* を迎えて農業の段階に入り、生産方法の発達とともに生産力の高まる地域が生じ、生活空間は牧畜時代より増大した。これは商工業の人口をも扶養するに至るが、その後のこの商工業地域の発達（産業革命）とともにその人口増加は農業地域のそれを凌駕し、生活空間たる食料との関係を緊迫化し人口の複雑な過剰問題を生起せしめることがしばしばであった。

* チポラ (Cipolla, C. M.) は、人類の歴史過程において2つの経済革命があったとみる。その最初は紀元前8世紀に起こった農業革命であり、農耕の発明と動物の家畜化でそれまでの狩猟民や食料採集民を農民や牧羊者に変え、そして第2の革命は18世紀後半に起こった産業革命であり、農業に代わり工業を優勢な社会生産部門にするような総体的な変化を全社会構造のなかにもち込んだとする（〔2〕訳1～21ページ）。

経済の発展は、生活空間の拡大を通して人口増加に基礎を与え、それを促進する。しかし人口の増加が一国の生活空間を著しく超えるならば、労働市場は狭ばまり人々の生活は窮迫になる（〔20〕7ページ）。社会問題としての過剰人口問題である。反対に人口の規模あるいはその増加が微弱かあるいは人口減退が起こればやはり人々の生活は窮迫になる。過少人口問題の発現である。

人口問題は、人口对生活空間の量的比例関係からこの両者が過不足なき均衡状態にある場合は発現することがなく、その均衡状態を維持できなくなったときに発現するのである。しかし歴史的には理想的均衡状態のあったことは稀れで、民族あるいは時代によって過剰人口問題あるいは過少人口問題が意識にのぼり社会科学者間で論議されてきたのである。人口問題は、社会・経済の発達とともに歴史的に発現の形態を異にし、その内容を変転させてきたのである（〔23〕27ページ）。したがってときの人口問題を解決するカギとなる人口政策も民族あるいは時代に応じて人口増加策あるいは人口抑制策へと変転していったのである。

2. 人口の波と人口問題

歴史上人口問題の発現形態が大きく変転するのは、死亡率の低下、それにつづく出生率の低下の過程、いわゆる人口転換過程の後半以降である。人口問題は、ときには政治的あるいは軍事的観点から人口増加策を促がすような減退問題で発現したこともあったが、一般には人口と生活空間の比例関係という経済的観点から過剰人口問題として発現することがつねであった。しかし産業革命に由来する出生率低下の過程に入って人口問題は逆転して人口減退の問題として発現するようになってきた。

過剰人口問題は、かくて人類の長い歴史過程においてしばしば反復的に発現し、そしてこれはその都度何らかの形で克服されてきたことが考えられる。ワーゲマン (Wagemann, E. W.) の観察し

た「人口の波」によると〔22〕2ページ,〔25〕8～12ページ,〔13〕,「歴史の波」のひとつに「人口の波」があって、これが長短さまざまの時間的経過で周期をえがいて発展するのだとする。歴史の波には、経済の波、人口の波、文化の波があって、これらは「歴史的・社会的過程の周期的反復ということで、経済的・政治的・いな一般にいてすべての文化的現象は振子の振動のように上下するという発展線をたどり、……海洋の大波がうねるように民族の運命をになっている」〔25〕9ページが、「波の動きではしかし、決して同一のものが反復するのではなく、つねに類似のものが反復する。そしてこの類似のものも単調な機械的行動としておこるのではない。歴史の波は、また周期性の概念は、それゆえにいっさいの現実、すなわちあらゆる事物、あらゆる事象はつねに終局的には一回的なものであるという確信のうえに立っている。」〔25〕10ページ,〔13〕SS. 37-39「人口の波」には景気（経済の波）と同じく短期の波と長期の波とがあるが、前者は短期的に動揺する人口増減を、後者は経済の長波（150年周期）に対応するものとしての人口運動の長波である。後者は史上では3度観測されるという。第1の波は11～13世紀の十字軍後の著大な人口増加期であり、第2の波は14～15世紀の黒死病後の中欧における著大な増加期であり、そして第3の波は18～19世紀の（産業革命期）の著大かつ嵐のごとき増加期であるとした。南亮三郎博士はこれにつけ加えて20世紀の大増加は第4の波であろうとする〔26〕5ページ。

この「人口の波」が人口の増減運動として認められるのは、主としてイギリス、フランス、ドイツの3国を中心としたヨーロッパ人口についてである。南博士は、これは結局、出生、死亡、結婚の人口要因の特別な組合せによって生じたものと解する〔26〕5ページ。人口要因の特別な組合せとは、マッケンロート（Mackenroth, G.）のいわゆる人口様式を形成するものである。人口様式とは、ひとつの人間集団の繁殖上の態度様式の歴史的総合演技*〔7〕S. 110,〔23〕254ページであり、人口要因の特別な組合せからなる一定の時代の繁殖構造である。経済社会の発達段階に応じてこれに適合した人口様式が成立するのである。

* 用語の訳語は以下においても南博士の訳語に負うところ多い。

この人口様式を人口の波の説明変数とすれば、第1の波と第2の波は「いずれも異常に高い死亡率によって生じた人口の空洞を埋めるために生じた人口増加であり、第3の波は労働力の新たな需要に応じるために生じた人口増加である。」〔26〕5ページ前2者の波では、人口様式は高死亡率、高出生率の組合せと結婚率の調節弁的役割から成立っていた。第3の波は産業革命に対応していることから、やがて人口転換を招来する人口様式を伴っていたとみることができる。

人口の波は歴史のうえに繰返された運動であったわけであるが、人口様式は上述のようにある特定の時代、特定の社会にのみ妥当するものとして考えられる〔22〕2～4ページ。人口様式は特定の時代、特定の社会の繁殖構造であった。これはまた一方である特定の時代、特定の社会で発現した人口問題解決の方途で形成されることもあると考えてよからう。

当初に触れたように、人口問題は、人口過程における不調整を統計的手法を通じて、そしてさらには主観的思想（人口観）と結びついて認識され、客観性をもつ人口理論を土台として人口政策を促す。人口問題解決への努力としてのこの人口政策を通じて人口過程の方向を変えることにより、人口問題は現実に影響を与え、長期的には人口の歴史に影響を与えるのである（〔15〕44ページ）。人口過程は調整されることもあるが、不完全な調整で終わることもあろう。しかしこの調整が不完全に終わっても、人口問題は、これに対するつづく人口政策の試行錯誤の過程を経ながら、人口過程で作用する人口様式を変容させるであろう。人口問題はこれに対応する人口様式で普通解決されるわけであるが、人口の波はこのような人口様式の結果に準じた歴史的なものであり、それぞれ反復された波はそれぞれ異なった人口問題と人口様式とに対応して発現、形成されたものとみることができる。

3. 人口転換以前の人口問題

人口問題の大きな変転を示したのは、人口転換過程に突入した産業革命期に至ってからであると前述した。ここでまず人口転換以前の人口問題をこれに対応した人口様式との関連でみることにしよう。

この時代は、商工業の発達段階に突入する以前までを指し、古くは原始社会に遡る。さきにも触れたように、紀元前8世紀の農業革命以後生産方法の発達には、まず典型的な原始的過剰人口問題の解決に役立った。南博士は、この場合次の4つの解決方法が採られたものと推論された（〔19〕243～245ページ）。第1は、人口の場所的移動であり、新たな土地、より広き、より肥沃なる土地を求めての人間の移動である。4～6世紀のゲルマン民族の大移動は典型的なものであった。第2は、武力をもってする生活資料の獲得ないし領土の奪取であり、古代のギリシャ、ローマにみられたものである。第3は、第1および第2の方法のように目を外へ向けず、その社会の内部の人口と生活空間との関係において過剰人口問題を解決すべく採られる嬰兒殺し、墮胎および老人の遺棄等の人口抑制策である。第4は国際貿易である。これは、農業段階から商工業段階へそして国際貿易の段階へ経済発展が移行したときに採られうるもので、生活空間を国外に求める方法である。いずれも過剰人口問題が人口と生活空間との比例関係から繰返し発現され、これらの人口政策が対応したことが考えられる。

中世は、キリスト教があらゆる学問、芸術を支配し、人口に関する思想は著しく政治的・倫理的かつ宗教的色彩の強い時代であった。人口増減の社会・経済的影響等に関する人口観はなかった（〔29〕23～26ページ）といつてよい。

近世に至ってイギリスでは絶対王政が成立し、学問は中世的、宗教的呪縛から解放され、現実的、実践的体系を形成するようになる。重商主義社会の出現である。これの全盛時代、17世紀頃に

なると、人口問題は、経済的に取扱われ、学問的、実際的にもある程度の意義をもち、そして系統的組織をうるに至るのである（〔31〕83ページ，〔14〕S.451）。重商主義の下では、国家は、政治的権力を確立して国民経済に干渉し、富を蓄積し国力を増大することを目的とした。富の一般的形態は金銀であるとし、これを蓄積するために保護貿易政策が採られた。ここで人口は無条件に国富の源泉になると考えた。保護貿易には廉価な労働力の増大が必要であった。輸出産業発達的手段として人口増大を歓迎することが重商主義思想の柱となっていたのである（〔31〕85ページ）。一方この人口増加政策は古代のギリシャやローマの人口増加政策の再現を思わせるものがあった（〔22〕149～150ページ，〔11〕p.21）。ここでは明らかに人口問題の認識が過剰から過少へ逆転していたのである。しかし貧困層に対しては人口増加を厳しく規制していたのである（〔7〕S.427）。経済的観点に立った過剰問題は、政治的観点に立った過少問題論議で背後に追やられていたのである。

マッケンロートは、中世初期（12世紀）から近世初期の重商主義国家成立（18世紀）までのドイツ人口史実から前産業社会の段階におけるヨーロッパ社会に共通の人口様式を導き出している（〔7〕SS.112～122）。それによると、死亡率はつねに高かった。死亡率は戦争、飢饉および疫病の流行によってときには異常な高さまで達することがあった。それは決して低くなることはなかった。出生率は婚姻出生率としては高かったが、婚姻外出生率はあまり高くなかった。教会によって説かれ、設定された全時代の社会倫理が、婚姻内外の出生率を相対的な社会的常数に安定させていた。そこでは結婚年齢と結婚率が繁殖態度の変数として残された。つまりこの2つの要因を通して人口過程と経済過程への適応が実現したのである。どこかに有利な、満たすに足るべき生活空間が生ずると、より多くかつより早く結婚がなされるであろう。そしていったん結婚がなされると結婚後の出生率は制限されなかった。婚外出生の比重は小さいものであった。経済的真空が人間で満たされると、子孫が若いうちに後を継がすことの身分がなくなってしまう、そして彼は独身で過ごすことを余儀なくされた。両性間における高い独身率は、完成されてしまった食料空間による、いっさいの停滞期における人口様式の必然の結果である。独身は、最初は領主より、後に絶対主義国家により制度的にも強制された。しかしその一部は結婚の自発的断念によっても生じたのである。高い独身率は、経済的食料空間に真空が生じたときには、いつでもそれを人間で満たすことのできる貯水池であったのである。かくて経済的食料空間に対する絶えざる潜在的緊張が存在したのであるが、それはあくまで潜在的緊張に留まり、人口は経済的食料空間に調和していたのである（〔7〕SS.120～121）。

4. 人口転換過程と人口問題

中世の停滞的なヨーロッパの人口は、18世紀後半以後急激な増加を示すようになる。商工業の発達段階の突入につづき産業革命の胎動から人口の波は大きくうねりをみせ、過剰人口問題が経済的

観点から意識にのぼり、これが論議されるようになる。人口増加は、その社会の生存資料を越えて過剰人口問題を結果するのであって、人口が富の源泉でもなんでもなく、農業の純生産物こそが国富の原因である（〔29〕41ページ）とケネー（Quesnay, F.）は説いた。この重農主義的見解は、しかしその論議を充分につくすことなく、重商主義の人口楽観論の中に打ち消されてしまうのであった。

過剰人口問題の重大化とともにケネーの思想の流れに立った論議がマルサス（Malthus, T. R.）によって展開されるのである（〔8〕）。人類の歴史を過剰人口の反復過程として捉え、上記の人口の波を人口波動として認識しこれを法則化したのであった（〔25〕1～2ページ）。この波が産業革命の進行とともに、頂点に達したときにはマルクス（Marx, K.）が登場するのであった（〔9〕）。彼は労働者の失業に焦点をおいた過剰人口問題を取扱う結果となったのである。歴史理論としての唯物史観のなかで人口がどう位置するかを問題にし、人口を物的生産力の従属変数としてみるのであった（〔25〕2～3ページ）。したがって特殊な歴史的生産様式は、いずれもその特殊な歴史的に妥当する人口法則を有する（〔9〕訳978ページ）のであって、過剰人口の存在は、資本主義生産様式に固有の疾患であり、あらゆる様式の社会に適用できる原理にしたがうものではないとしたのである。その後19世紀末葉から出生率の低下現象が起り、史上はじめて経験する人口減退問題が発現するにいたるのである。

マッケンロートによると、北西ヨーロッパ集団*の人口の波は、18世紀後半からこれまで経験したことの無い急激な人口増加でうねりだし、第1次世界大戦前に頂点に達し、大戦後これが顕著に低下するというひとつの大きな波動運動の形をとったのである（〔7〕S.127）。

* マッケンロートは、ヨーロッパについてその人口学的見地から3つの集団区分をとる。第1が北西ヨーロッパ集団で大ブリテン、スカンジナビア諸国、ドイツ、オーストリア西部、スイス、オランダ、ベルギー等がこれに含まれる。第2は南西ヨーロッパ集団で、スペイン、ポルトガル、イタリアが含まれる。第3は残余の東と南東ヨーロッパが含まれる。ただしフランスとアイルランドは除外される（〔7〕SS. 122～154）。

この人口の波は、人口増加の逡増と逡減の2つの局面にわけられる。第1局面における人口増加の逡増は死亡率の低下によって生じたものであり、第2局面における人口増加の逡減は明らかに出生率の低下によって生じたものであった。この第2局面では、北西ヨーロッパ集団のうちアイルランドを唯一の例外とするならば、前産業社会の古い人口様式の変数、つまり結婚率と結婚年齢はもはや何の役割も果たさなくなったのである（〔7〕S.127）。第1局面で人口増加が顕著にあらわれた。この増加はもっぱら出生率の上昇によるものではなく、死亡率の低下という人口様式であらわれた。第2局面では、死亡率の低下と、これより急激に低下する出生率と、低い結婚率・高結婚年齢との組合せの人口様式が作用しているのである。つまり北西ヨーロッパの人口の波は、第1局面でシェーレが出生率上昇ではなく、死亡率の低下で人口増加に有利に開いて逡増的人口増加をあらわし、第2局面でシェーレが死亡率の低下よりもさらに急激な出生率の低下で閉じられて逡減的人

口増加を示す一人口動態的曲線の二重のシェーレ運動を特徴とするものである。これこそ新しい人口史に特徴的な過程であり、北西ヨーロッパでは理想的純粋さで実現されたのである（〔7〕 S.128）。これは一般に人口転換過程あるいは人口革命と呼ばれるものである。マッケンロートは、ここに産業時代の歴史的、社会学的人口法則説明のカギがあり、そしてこの二重のヨーロッパ的シェーレでこの人口法則の統計的表示を推定することができるという（〔7〕 S.128）のである。

このような二重のシェーレ運動の波は、北西ヨーロッパだけでなく、南西ヨーロッパおよび東ヨーロッパにもその後若干の遅れをもって伝播したのである。ただしフランスは、18世紀初頭から北西ヨーロッパ集団にさきがけて出生率と死亡率のほとんど同時の低下で、いきなり第2局面のシェーレ運動の波に入ったのである（〔7〕 SS.130~134）。アイルランドは特殊な人口様式の発展をたどり、周囲の地理的集団とその発展の歩調からはずれているので、これをカプセル空間（〔7〕 SS.167~174）とマッケンロートは呼んだ。古い人口様式のまだ残っているかあるいは独特の人口様式が形成されているところである。

ヨーロッパでもっとも発展の遅れている東南ヨーロッパも第1次世界大戦後シェーレ運動が第2局面に入り、第2次世界大戦後の20世紀半ばまでには、ヨーロッパ以外の日本等を含み世界の先進諸国集団のほとんどが比較的低い人口増加率を示しシェーレ運動を完了しているのである。世界の残余諸国も経済発展を押し進め、特有の人口様式を形成してこのシェーレ運動過程に入ることが、以上の歴史的、社会学的人口法則が認められる限り予測される。

事実、第2次世界大戦後これら残余の国でもこの人口の波の第1局面に突入し、死亡率を低下させ人口増加を招来したのである。これらの国の絶対的人口数が先進諸国のそれをはるかに上回っているだけに問題は予想以上であった。マッケンロートは、うえてみたシェーレを完成させた新しい人口様式をヨーロッパ的人口様式と呼び（〔7〕 S.333）、ヨーロッパ的社会制度にひとたび他民族が同化されると、このヨーロッパ的人口様式の支配下に入り込んだその歴史的時点で作用するのは「局面経過加速の法則」（das Gesetz von der Akzeleration des Phasendurchaufs）であるとする。すなわち、一民族がこの法則の支配下に入り込むことが遅ければ遅いほど、その民族はますます急速に局面を通り過ぎるというのである（〔7〕 S.335）。

日本は、ヨーロッパ人との接触の瞬間に国家的ならびに社会的堅忍さをもって、ヨーロッパ的経済形態への溶解に対して立派に抵抗し、本来の社会制度を破壊することなしにそれを漸次変革させながらヨーロッパ的社会制度に同化したのである（〔7〕 S.335）。日本は、19世紀末から20世紀初頭にかけて産業革命が起こり、1920年に至ってこれまで高かった死亡率と出生率がともに低下傾向を示し第2次世界大戦に突入する。この短かい期間に欧米諸国が50年ないし100年かかって達した人口動態率上の変革を完成する直前までいっていたのである。大戦後死亡率は戦前の傾向を受継いでさらに低下を早め、出生率も当初のベビー・ブームによる反騰を経て急速に低下の一途をたどるの

である。1955年でこのシェーレを完了しているとみることができるので、ベビー・ブーム（1947年～49年）以降5年間でこの過程を終了したことになる。戦後の死亡率の低下は新しい医薬衛生の導入・普及によるものであった。出生率のベビー・ブーム期以降の低下は、戦後の混乱と生活苦から人工妊娠中絶や避妊を、経済復興が早かったにもかかわらず、国民が実行したことによる。ヨーロッパ的人口様式と産業発展との関係とは本質的に異なる側面を日本で示したことになる。

戦後日本の死亡率に影響を与えた新しい医薬衛生の導入は、その後大部分が旧人口様式に支配されていた発展途上国においてもその効果をあらわすようになる。二重シェーレの第1局面の人口増加の通増が急激に進行し、人口爆発が誘発されたのである。欧米先進諸国が経済発展に伴う生活水準の上昇を媒介として100年ほどもかけてようやく実現した第1局面に、発展途上国は先進技術による医薬衛生の導入・普及によって短時日のうちにいとも簡単に到達しているのである。

この人口爆発に関する論議が世界の学者の関心をあつめ、これの脅威が叫ばれていた1965年をピークに世界の人口増加は、早くも逡減傾向に転換したのである（〔27〕1ページ、〔12〕）。これは1960年代以降これらの地域で推進された人口抑制あるいは出生抑制のための人口政策の結果であるといえてよい。まずアジアで中進国といわれるまでに経済発展を遂げたホンコン、シンガポール、台湾および韓国においてこれの顕著な効果があらわれた。後の2者は、アジア諸国の中では比較的安定した政治体制の下で強力な計画経済を経済政策の根幹とし、いまや産業社会の条件を備え終ろうとしているのである。そのほか社会主義圏の中国においても大きな効果があらわれているという（〔15〕131ページ、〔30〕）。巨大人口を抱える国がこの出生率低下傾向を示してきたということは大きな意義をもつことになろう。このほかにも西マレーシア、バルバドス、チリ、キューバ、ジャマイカ、トリニダード＝トバゴ、プエルト・リコ、モーリシャス等の発展途上国があげられる（〔33〕163ページ）。

このような傾向が認められるなかで、なお人口激増ならびに人口惰性に対する認識は覚めやらず、可能な限り早急に人口増加を静止せしめるような前提条件をつくり出す必要があると強調された。静止人口の思想である。エーリック（Erlich, P. R. & Erlich A. H.）の指導（〔4〕）になる人口増加ゼロ運動（ZPG運動）は、このような思想の認識で実践されたものであった（〔17〕80ページ）。

人口様式を形成する要因がヨーロッパ的人口様式の場合とは質的に異なるが、いずれ二重のシェーレ運動過程を局面経過加速の法則にしたがって歩むであろうことが予想される。

この二重のシェーレ運動過程を完成した欧米先進諸国に当然のようにして発現しているのが人口減退問題とこれに伴う人口高齢化の問題である。欧米先進諸国のほとんどが、さきにみた日本の場合と同じく、戦後の混乱と出生ブームを経験した後出生率は戦前の低水準に低下していった。それが1960年頃からその低下は予想外の傾向を示すようになってきたのである。さきの二重のシェー

レ運動あるいは人口転換過程は出生率 20 ‰ 水準の低さで終わるものと考えられていた。しかるにヨーロッパ諸国の出生率は歴史上経験したことのない 10 ‰ 水準まで低下し、西ドイツでは 1975 年以降これが 10 ‰ を割り、9.7 ‰ を示しそれ以後さらに低下傾向はつづいている。一方人口高齢化に由来する死亡率の相対的上昇が起り、自然増加率は極度に低くなり、マイナス値を示す国さえあらわれてきた。西ドイツ、東ドイツ、オーストリア、イギリス、ルクセンブルグの自然増加率はマイナスに転じ、ベルギー、デンマーク、スイス、ハンガリーではゼロあるいはゼロに近い自然増加率を示している。静止人口あるいは減退人口の問題はこれら先進諸国集団において現実のものとなってきているのである。北西ヨーロッパ、南ヨーロッパ、東ヨーロッパ次いでアメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドといった他の先進諸国 ([27] 3 ページ) が、小家族志向の出産行動 (繁殖態度) を採る新たな人口様式の支配下に入り込んだとみるべきであろうか。マキュラ (Macura, M.) によれば、これら先進諸国の繁殖態度は、人種、民族、政治形態、地理的条件、宗教、言語、文化、歴史の相異を超えたものと ([6] p.3) いえるが、これらの国に共通した社会・経済的背景に由来していることは否定できないであろう。

1960 年以來経済学的観点から出産行動に対する「ミクロ経済学的アプローチ」が試みられ (ベッカー, G. S. ([1]), シュルツ, T. P. ([10]), ライベンシュタイン, H. ([5]), イースタリン, R. A. ([3])), これら先進諸国の出産減退の現象について、いまでは広い意味の経済的合理性によって説明されるようになってきた。人口は元來集団概念であるが、これが出産行動をするときは個人的であり、そして経済的にはミクロ的家計としてかかわる。家計での出産児は経済的には需要者であり供給者である。したがって家計は、(1)所得水準、(2)育児費用 (母親の時間の機会費用を含む)、(3)「生産財」としての子供の価値 (小児労働としての価値および老後に面倒をみてくれることを期待しうる価値)、(4)「消費財」としての子供の価値 (子供をもつことそれ自体がもたらす喜びないし張合い)、(5)教育費負担の見とおし ([32] 359 ページ) の要因によって影響を受けることが考えられる。近年所得水準は高くなってきたが、インフレーションの進行で相対的には決して高くなってはいない。女性の職場進出が育児を困難にし、これが託児所等の利用を余儀なくさせ、その費用を総体的に高めている。社会保障の発達とともに「生産財」としての子供の価値は低下し、さらに「消費財」としての子供の価値も近年急速に低下の兆しをみせてきた。これが女性の社会進出による結婚観・家族観の変化に基因していることは容易に理解されるところである。一方高学歴社会の進行とともに教育費負担は増大し、経済生活の圧迫が緩められることはないと考えられる。

日本も 1975 年以來合計特殊出生率は、2 人を割り、1.9 人、いわゆる置換水準以下に落ち込んでいるのである。小家族志向の繁殖態度が日本に伝播しはじめている。この傾向が上記の欧米先進諸国にみられる新たな人口様式を追う形をとるかは予断を許さないが、これらの国と同じく人口減退をめぐる諸問題でその動向を複雑化・深化させていくであろうことだけは確かである。

5. 人口問題の歴史性と普遍性

人類の歴史を過剰人口の反復過程として捉えたのはマルサスであった。彼は、収穫逡減の法則を前提とし、生存資料と最低生活水準の差として規定される経済的生活空間に人口増加が依存するとした。

収穫逡減の法則は、2つの級数の命題、

(1) 人口は妨げがなければ幾何級数的に増加する ([8] 6th ed., p. 6, 訳9ページ),

(2) 生存資料は算術級数的に増加するにすぎない ([8] 6th ed., p. 10, 訳12ページ),

に暗示されており、人口の経済に与える影響をあらわすものである。

人口増加の経済的生活空間への依存は、3つの命題、

(1) 人口は必ず生存資料によって制限される、

(2) 人口はあるはなはだ有力かつ顕著な妨げによって阻止されないかぎり、生存資料の増すところでは常に増加する、

(3) これらの妨げ、並びに人口の優勢なる力を抑圧してその結果を生存資料と同一水準に保たしめる諸々の妨げはすべて道徳的抑制、悪徳および窮困に帰着する ([8] 6th ed., p. 16, 訳23ページ),

に暗示されており、経済の人口におよぼす効果をあらわしている。マルサスは、3つの命題に含意する「増殖原理」と「規制原理」とから「人口原理」を構成し ([21] 120~136ページ)、人口と経済の相互依存関係を理論化したのである。そして彼は、人口の「増殖原理」と「規制原理」の交互作用によって、人口の波動 (oscillation) は進転運動と逆転運動との連続的反復の形をとってあらわれてくると、その普遍性を提示するのである。つまり、人類は「増殖原理」に促がされて絶えず生存資料の限界に圧迫し、その圧迫がやがて「規制原理」の作用を呼び起こすことによって人口の逆転運動がはじまるのである ([25] 1ページ)、と。しかし彼はこの反復過程を実証することは困難であるとし、この問題の解決を後世の史家に委ねたのである ([8] 6th ed., p. 19, 訳19~20ページ, [21] 128ページ)。人口の運動を歴史過程のなかでただ反復するものであるとする考えは、螺旋的運動としてこれを捉えるものであり、人類の歴史に進歩を認めず、さらに過剰人口の反復としての歴史過程だけを見ることになるのである ([25] 2ページ)。

まえに若干触れたように、人口を唯物史観的立場で捉え、人口法則の歴史性を強調したのはマルクスであった。「特殊な歴史的生産様式はいずれも、その特殊な・歴史的に妥当する人口法則を有するのである。(マルサスの) 抽象的な人口法則なるものは、人間が歴史的に干渉しない限りにおいて動植物にとってのみ実存する」 ([9] 訳978ページ) というのである。マルサスの反駁からはじまったマルクスの理論は、人口の歴史解釈をすることにより人口法則の歴史性を強調することはで

きたが、歴史過程としての人口運動を跡づける道はまだ残されているとあってよい。

歴史過程としての人口を促え、人口発展の普遍化を試みようとしたのは、ワーゲマンであり、マッケンロートであった。

ワーゲマンの歴史の波として人口の波に、人口問題が過剰問題として反復的に発現するものであるということを観察し、そしてマッケンロートの歴史的社会的人口法則に歴史的波の相互関連をみ、ここに人口発展の均一性ないし世界に通じた普遍性をみることができた。人口の波は、経済発展とともに変化する人口様式の結果生じた歴史的なものであり、それぞれ反復された波はそれぞれ異なった人口問題と人口様式に対応して発現、形成されたものであった。こういう意味において歴史的人口の波動は終局的には一回限りのものであると理解されるのである。

最先進諸国において新しい人口様式の形成下で、減退人口問題と高齢化問題の進行がみられ、そして残余の諸国においてはこれらの国に追随するようにして人口転換の過増過程を辿り人口爆発を起こし、世界はまさに多様化を示しているといえなくもないが、その大勢は人口と経済的生活空間の間に遭遇しているのである。残余の諸国のうち中進国へと飛躍した集団が今後先進諸国の跡を追う兆しをみせるようになれば、世界的規模で進行する新たな方向は自ら決まるのではなからうか。

参 考 文 献

- [1] Becker, G. S., "An Economic Analysis of Fertility", in National Bureau of Economic Research, *Demographic and Economic Change in Developed Countries*, Princeton 1960, pp. 209~240.
- [2] Cipolla, C. M., *Economic History of World Population*, The Penguin Press Ltd., 1969 (5th ed.). (川久保公夫・堀内一徳共訳, 『経済発展と世界人口』ミネルヴァ書房, 1972年)。
- [3] Easterline, R. A., "Towards a Socioeconomic Theory of Fertility: Survey of Recent Research on Economic Factors in American Fertility", in Behrman, S. J. et al. (eds.), *Fertility and Family Planning, A World View*, Univ. of Michigan Press, 1969, pp. 127~156.
- [4] Erlich, P. R. & Erlich, A. H., *Population Resources and Environment*, Issues in Human Ecology, W. H. Freeman and Co., San Francisco 1970.
- [5] Leibenstein, H., "Pitfalls in Benefit-Cost Analysis of Birth Prevention", *Population Studies*, July 1969, pp. 161~170.
- [6] Macura, M., "Politics of Transition", *People*, Vol. 7 No. 1, 1980.
- [7] Mackenroth, G., *Bevölkerungslehre. Theorie, Soziologie und Statistik der Bevölkerung*, Berlin-Göttingen-Heidelberg, 1953.
- [8] Malthus, T. R., *An Essay on the Principle of Population*, 1798 London (1st ed.), 1803 (2nd ed., Everyman's Library in Two Volume, London, New York 1960~1961), 1826 (6th ed.). (永井義雄訳, 『人口論(初版)』中央公論社, 1973年。寺尾琢磨訳, 『人口論(第6版)』慶応出版社, 1948年)。
- [9] Marx, K., *Das Kapital. Kritik der politischen Ökonomie*, Hamburg 1867 (Bd. Ihrsg von Marx-Engels-Lenin Institute, Moscow 1932). (長谷部文雄訳, 『資本論』青木書房, 1951-1954年)。
- [10] Schultz, T. R., "An Economic Model of Family Planning and Fertility", *Journal of Political Economy*, March/April 1969, pp. 153~180.

- [11] Spengler, J. J., *French Predecessors of Malthus, A Study in Eighteenth-Century Wage and Population Theory*, Durham, North Carolina 1942.
- [12] U. N., *World Population Trends and Prospects by Country, 1950-2000: Summary Report of the 1978 Assessment*, New York 1979.
- [13] Wagemann, E. W., *Welt von Morgen. Wer wird Herr der Erde?* Düsseldorf (Copyright 1952-1953).
- [14] Wagner, A., *Grundlegung der politischen Oekonomie*, 3. Aufl., Leipzig 1893.
- [15] 石 南国, 「人口学における歴史・理論・政策」南亮三郎・上田正夫編, 『人口学の方法』千倉書房, 1978年, 41~63ページ。
- [16] ———, 「社会主義圏の人口思想」南亮三郎・岡田実編, 『人口思想の形成と発展』千倉書房, 1980年, 129~151ページ。
- [17] 黒田俊夫, 「現代欧米の人口思想」南・岡田編, 前掲書, 73~91ページ。
- [18] 増村抱村, 『国家と人口学説』畝傍書房, 1942。
- [19] 南亮三郎, 『人口理論と国際貿易』大同書院, 1938年。
- [20] ———, 『人口理論と人口政策』千倉書房, 1940年。
- [21] ———, 『人口学総論』千倉書房, 1960年。
- [22] ———, 『人口思想史』千倉書房, 1963年。
- [23] ———, 『人口理論』千倉書房, 1964年。
- [24] ———, 『人口政策』千倉書房, 1972年。
- [25] ———, 「世界史上の人口問題」南亮三郎・館 稔編, 『世界の人口問題』勁草書房, 1963年, 1~26ページ。
- [26] ———, 「人口思想史の任務」南・岡田編, 前掲書, 1~8ページ。
- [27] 村松 稔, 「人口増加の傾向と対応—世界における多様性—」日本人口学会編, 『人口学研究』第4号, 1981年5月。
- [28] 大渕 寛・岡田 実・加藤寿延・森岡 仁著, 『人口経済論』新評論, 1977年。
- [29] 岡田 実, 「黎明期の人口論」南亮三郎編, 『人口論史』勁草書房, 1960年, 19~53ページ。
- [30] 総理府統計局, 「中国の人口センサス」『国勢調査ニュース』No. 1, 1979年10月。
- [31] 玉井 茂, 『人口思想史論』清水書房, 1926年。
- [32] 都留重人, 「人口問題と経済学」一橋大学経済研究所編, 『経済研究』第24巻第4号, 1973年10月, 352~371ページ。
- [33] 上田耕三, 「開発途上国の人口政策」南亮三郎・上田正夫編, 『世界の人口政策と国際社会』千倉書房, 1976年, 147~172ページ。